



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,793	54.4	310	181.7	309	187.6	201	65.4
2018年12月期	1,161	78.6	110	101.4	107	92.4	121	3,348.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	49.10	42.47	42.5	27.4	17.3
2018年12月期	34.71	—	66.7	18.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

- (注) 1. 前事業年度は、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当事業年度は、2019年12月17日に東京証券取引所マザーズへ株式を上場したため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,430	698	48.8	151.87
2018年12月期	827	252	30.1	69.67

(参考) 自己資本 2019年12月期 698百万円 2018年12月期 249百万円

- (注) 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	358	△83	170	788
2018年12月期	153	△264	170	343

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	45	20.4	9.0
2020年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2019年12月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	11.7	351	13.1	351	13.4	240	19.2	58.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	4,597,600株	2018年12月期	3,580,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	4,103,347株	2018年12月期	3,509,486株

（注）当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書関連) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、貿易摩擦等の影響により、製造業を中心に景況感は悪化したものの、企業のIT投資は増加基調となりました。人手不足を背景とした好調な雇用及び所得環境を背景に底堅く推移いたしました。また、家計の金融資産残高は、過去最高の1,864兆円（2019年9月末、日本銀行『金循環統計（2019年6-9月期（速報））』）となるとともに、個人株主数（延べ人数）は、5年連続で増加し5,473万人（東京証券取引所『2018年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

当社を取り巻く環境におきましては、自社PRのニーズ等を背景に、2019年12月末現在、株主優待制度を導入する企業が過去最多の1,533社（大和インベスター・リレーションズ株式会社調べ）と引き続き増加しております。日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードに加え、2018年1月から施行されたMiFID2（※）の影響も相まって、株主・投資家と上場企業との対話がより一層促進されました（一般社団法人日本IR協議会『IR活動の実態調査』2019年4月）。

このような状況のもと、当事業年度の業績は、売上高1,793,163千円（前事業年度比54.4%増）、営業利益310,891千円（同181.7%増）、経常利益309,725千円（同187.6%増）、当期純利益201,484千円（同65.4%増）となりました。

当社の事業は株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。製品・サービス別業績の概要は以下のとおりであります。

「プレミアム優待倶楽部」の売上高は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスです。

2018年末より契約社数が17社増加し、43社になったこと等により堅調に推移いたしました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の2019年12月期の売上高が1,225,481千円（同82.4%増）となりました。

「IR-navi」の売上高は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームです。2018年末より契約社数が50社増加し、281社になったこと等により、260,013千円（同11.7%増）となりました。

「ESGソリューション」の売上高は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスです。2018年にアレックス・ネット株式会社と吸収合併した影響が通期で寄与したことにより、売上高が286,757千円（同24.1%増）となりました。

「その他」の売上高は、決算説明会の企画及び運営サポートを行っております。このサービスによる売上高が20,910千円（同18.3%減）となりました。

（※）MiFID2 欧州連合（EU）の金融・資本市場に係る包括的な新規制。2018年1月に施行された第2次金融商品市場指（Markets in Financial Instruments Directive 2）の略称

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における総資産は、1,430,135千円（前事業年度末は827,373千円）となり、602,761千円増加いたしました。

流動資産は、1,141,644千円（前事業年度末は554,897千円）となり、586,746千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が444,374千円、受取手形が15,977千円、売掛金が128,531千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、288,490千円（前事業年度末は272,475千円）となり、16,014千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが45,003千円増加したこと、のれんが6,633千円、顧客関連資産が2,436千円、繰延税金資産が13,215千円、保険積立金が10,269千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末における負債は、731,148千円（前事業年度末は575,071千円）となり、156,077千円増加いたしました。これは主に、買掛金が84,977千円、未払法人税等が81,116千円、未払消費税等が26,529千円、前受金が51,937千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が10,702千円、未払金が24,667千円、長期借入金が60,704千円減少したこと等によるものであります。

## （純資産）

当事業年度末における純資産は、698,987千円（前事業年度末は252,302千円）となり、446,684千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を201,484千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株の発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ123,645千円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べると、444,374千円増加し、788,050千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金は、358,071千円（前事業年度は153,318千円の獲得）となりました。主な増加の要因は、税引前当期純利益304,525千円、減価償却費39,096千円、のれん償却額6,633千円、支払手数料4,080千円、固定資産除却損5,200千円、仕入債務の増加額84,977千円があったこと等によるものであります。一方、減少の要因として、売上債権の増加額144,923千円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより流出した資金は、83,706千円（前事業年度は264,447千円の流出）となりました。主な増加の要因として、保険積立金の解約による収入16,722千円があったことによるものであります。一方、主な減少の要因は無形固定資産の取得による支出97,464千円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得した資金は、170,010千円（前事業年度は170,296千円の獲得）となりました。主な増加の要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入156,880千円、株式の発行による収入88,320千円があったことによるものであります。一方、主な減少の要因として、長期借入金の返済による支出71,406千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

2020年12月期は、前事業年度の期中に契約した「プレミアム優待倶楽部」、及び「IR-navi」利用料の通年寄与を見込んでおり、引き続き「プレミアム優待倶楽部」、「IR-navi」、「ESGソリューション」の各サービス導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の下、株主管理プラットフォーム事業の新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。また、新たな仕入先の開拓とともに、魅力的な株主優待商品の拡充にも積極的に取り組んでまいります。一方、費用面は、上場維持費用やシステム開発に伴う人件費の増加等による固定費の増加を見込んでおります。

これらを反映し、業績予想は、売上高2,003,073千円（前期比11.7%増）、営業利益351,749千円（前期比13.1%増）、経常利益351,117千円（前期比13.4%増）、当期純利益240,093千円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,176	788,551
受取手形	27,533	43,511
電子記録債権	14,247	14,661
売掛金	141,218	269,749
商品	—	1,091
仕掛品	5,488	8,209
貯蔵品	773	162
前払費用	20,580	15,598
その他	879	110
流動資産合計	554,897	1,141,644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,198	7,713
工具、器具及び備品(純額)	1,874	3,926
土地	76	76
有形固定資産合計	10,149	11,716
無形固定資産		
商標権	361	312
ソフトウェア	123,187	168,191
のれん	55,831	49,197
顧客関連資産	37,558	35,122
無形固定資産合計	216,939	252,824
投資その他の資産		
出資金	50	—
長期前払費用	1,010	1,219
繰延税金資産	17,054	3,838
敷金及び保証金	17,003	18,891
保険積立金	10,269	—
投資その他の資産合計	45,386	23,949
固定資産合計	272,475	288,490
資産合計	827,373	1,430,135

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,257	223,235
1年内返済予定の長期借入金	36,838	26,136
未払金	89,387	64,720
未払費用	8,349	10,263
未払法人税等	15,864	96,981
未払消費税等	11,733	38,262
前受金	64,639	116,576
預り金	10,876	16,490
ポイント引当金	187	248
流動負債合計	376,133	592,914
固定負債		
長期借入金	198,938	138,234
固定負債合計	198,938	138,234
負債合計	575,071	731,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	67,000	190,645
資本剰余金		
資本準備金	66,547	190,192
資本剰余金合計	66,547	190,192
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,405	316,889
利益剰余金合計	115,905	317,389
株主資本合計	249,452	698,227
新株予約権	2,850	760
純資産合計	252,302	698,987
負債純資産合計	827,373	1,430,135

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,161,243	1,793,163
売上原価	591,575	957,874
売上総利益	569,668	835,289
販売費及び一般管理費	459,300	524,397
営業利益	110,367	310,891
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	2
補助金収入	126	1,122
賃貸料収入	1,377	-
保険解約返戻金	296	6,453
雑収入	133	63
営業外収益合計	1,939	7,646
営業外費用		
支払利息	1,680	1,694
支払手数料	2,678	297
上場関連費用	-	6,814
その他	237	4
営業外費用合計	4,596	8,812
経常利益	107,710	309,725
特別損失		
固定資産除却損	900	5,200
投資有価証券売却損	48	-
リース解約損	2,055	-
特別損失合計	3,004	5,200
税引前当期純利益	104,706	304,525
法人税、住民税及び事業税	290	89,824
法人税等調整額	△17,405	13,215
法人税等合計	△17,115	103,040
当期純利益	121,822	201,484



## 【売上原価明細書】

## a プレミアム優待倶楽部売上原価

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	213	0.1	-	0.0
II 当期商品仕入高	367,376	99.9	666,728	100.0
合計	367,590	100.0	666,728	100.0
III 期末商品たな卸高	-		1,091	
売上原価	367,590		665,637	

## b システム売上原価

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1,040	1.9	589	0.8
外注加工費	23,956	44.0	22,391	30.4
減価償却費	24,271	44.7	35,701	48.4
運用保守費	5,123	9.4	15,080	20.4
売上原価	54,392	100.0	73,762	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

## c ESGソリューション等売上原価

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注加工費	175,080	100.0	221,195	100.0
当期総製造費用	175,080	100.0	221,195	100.0
期首仕掛品たな卸高	-		5,488	
合計	175,080		226,683	
期末仕掛品たな卸高	5,488		8,209	
売上原価	169,592		218,474	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	273,356	213,356	—	213,356	500	△371,582	△371,082	115,630	2,850	118,480
当期変動額										
当期純利益						121,822	121,822	121,822		121,822
新株の発行				—			—	—		—
新株予約権の 行使	6,000	6,000		6,000			—	12,000		12,000
減資	△212,356	△152,809	365,165	212,356			—	—		—
欠損填補			△365,165	△365,165		365,165	365,165	—		—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)										—
当期変動額合計	△206,356	△146,809	—	△146,809	—	486,987	486,987	133,822	—	133,822
当期末残高	67,000	66,547	—	66,547	500	115,405	115,905	249,452	2,850	252,302

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	67,000	66,547	—	66,547	500	115,405	115,905	249,452	2,850	252,302
当期変動額										
当期純利益						201,484	201,484	201,484		201,484
新株の発行	44,160	44,160		44,160			—	88,320		88,320
新株予約権の 行使	79,485	79,485		79,485			—	158,970		158,970
減資				—			—	—		—
欠損填補				—			—	—		—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									△2,090	△2,090
当期変動額合計	123,645	123,645	—	123,645	—	201,484	201,484	448,774	△2,090	446,684
当期末残高	190,645	190,192	—	190,192	500	316,889	317,389	698,227	760	698,987

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,706	304,525
減価償却費	28,248	39,096
のれん償却額	3,869	6,633
ポイント引当金の増減額(△は減少)	187	61
投資有価証券売却損益(△は益)	48	—
受取利息及び受取配当金	△5	△5
保険解約返戻金	△296	△6,453
支払利息	1,680	1,694
支払手数料	2,678	3,783
固定資産除却損	900	5,200
リース解約損	2,055	—
売上債権の増減額(△は増加)	△123,756	△144,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	345	△3,201
仕入債務の増減額(△は減少)	68,192	84,977
前受金の増減額(△は減少)	16,817	51,937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,704	26,529
その他	57,521	5,724
小計	161,487	375,580
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△1,702	△1,649
法人税等の支払額	△6,869	△19,238
法人税等の還付額	3,061	3,373
リース解約に伴う支払額	△2,665	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,318	358,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	617	—
保険積立金の積立による支出	△2,658	—
保険積立金の解約による収入	844	16,722
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△759
無形固定資産の取得による支出	△75,048	△97,464
差入保証金の差入による支出	—	△2,255
差入保証金の回収による収入	796	—
合併交付金の支払額	△187,697	—
その他	—	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,447	△83,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,030	—
長期借入れによる収入	190,000	—
長期借入金の返済による支出	△28,046	△71,406
リース債務の返済による支出	△1,627	—
株式の発行による収入	—	88,320
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	156,880
上場関連費用の支出	—	△3,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,296	170,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,167	444,374
現金及び現金同等物の期首残高	189,391	343,676
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	95,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 343,676	※ 788,050

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関連)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	344,176千円	788,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	△500
現金及び現金同等物	343,676	788,050

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	69.67円	151.87円
1株当たり当期純利益金額	34.71円	49.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	42.47円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年7月16日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
4. 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益金額(千円)	121,822	201,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	121,822	201,484
普通株式の期中平均株式数(株)	3,509,486	4,103,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	640,722
(うち新株予約権(株))	－	(640,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年1月6日付で開示の「取締役の辞任及び新株予約権の一部消滅に関するお知らせ」をご参照下さい。